

## 一般会計等開始貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

一般会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,410,951	固定負債	5,900,211
有形固定資産	25,118,198	地方債	4,925,130
事業用資産	8,989,891	長期未払金	-
土地	959,671	退職手当引当金	975,081
立木竹	2,865,168	損失補償等引当金	-
建物	14,854,622	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,689,569	流動負債	481,746
工作物	-	1年内償還予定地方債	409,429
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,067
航空機	-	預り金	21,250
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,381,957
建設仮勘定	-		
インフラ資産	16,015,314	<b>【純資産の部】</b>	
土地	5	固定資産等形成分	30,500,023
建物	-	余剰分(不足分)	△ 6,169,254
建物減価償却累計額	-		
工作物	34,791,592		
工作物減価償却累計額	△ 18,776,282		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,001,249		
物品減価償却累計額	△ 888,256		
無形固定資産	5,494		
ソフトウェア	5,494		
その他	-		
投資その他の資産	4,287,260		
投資及び出資金	142,824		
有価証券	12,480		
出資金	77,940		
その他	52,404		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,053		
長期貸付金	-		
基金	4,140,760		
減債基金	256,943		
その他	3,883,817		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 378		
流動資産	1,301,775		
現金預金	210,679		
未収金	2,024		
短期貸付金	54		
基金	1,089,018		
財政調整基金	1,089,018		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	30,712,726	負債及び純資産合計	30,712,726
		純資産合計	24,330,769

## 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	31,050,521	固定負債	6,349,338
有形固定資産	26,377,749	地方債	5,246,693
事業用資産	9,319,686	長期未払金	-
土地	959,578	退職手当引当金	974,341
立木竹	2,848,974	損失補償等引当金	-
建物	15,363,228	その他	128,304
建物減価償却累計額	△ 9,919,928	流動負債	491,787
工作物	67,834	1年内償還予定地方債	418,136
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,854
航空機	-	預り金	21,797
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,841,126
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	16,913,235	固定資産等形成分	31,996,810
土地	5	余剰分（不足分）	△ 6,522,564
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	37,528,485		
工作物減価償却累計額	△ 20,625,590		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,336		
物品	1,046,785		
物品減価償却累計額	△ 901,957		
無形固定資産	3,047		
ソフトウェア	3,047		
その他	-		
投資その他の資産	4,669,725		
投資及び出資金	144,584		
有価証券	14,240		
出資金	77,940		
その他	52,404		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,982		
長期貸付金	-		
基金	4,521,476		
減債基金	274,849		
その他	4,246,626		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 317		
流動資産	1,264,851		
現金預金	172,799		
未収金	2,493		
短期貸付金	-		
基金	1,089,558		
財政調整基金	1,089,558		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	32,315,372	純資産合計	25,474,246
		負債及び純資産合計	32,315,372

# 一般会計等貸借対照表（町民一人当たり）

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	6,349,800	96.1%	固定負債	1,298,433	19.6%
有形固定資産	5,394,223	81.6%	地方債	1,072,943	16.2%
事業用資産	1,905,866	28.8%	退職手当引当金	199,252	3.0%
インフラ資産	3,458,740	52.3%	その他	26,238	0.4%
物品	29,617	0.5%	流動負債	100,570	1.6%
無形固定資産	623	0.0%	1年内償還予定地方債	85,508	1.3%
投資その他の資産	954,954	14.5%	賞与等引当金	10,604	0.2%
			預り金	4,458	0.1%
流動資産	258,661	3.9%	負債合計	1,399,003	21.2%
現金預金	35,337	0.5%	<b>【純資産の部】</b>		
未収金	510	0.0%	固定資産等形成分	6,543,315	99.0%
基金	222,814	3.4%	余剰分（不足分）	△ 1,333,858	-20.2%
その他	0	0.0%	純資産合計	5,209,457	78.8%
資産合計	6,608,461	100.0%	負債及び純資産合計	6,608,461	100.0%

（平成29年3月末の津別町人口 4,890人）

これまでに323億1,537万2千円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である254億7,424万6千円は、過去の世代や国・道の負担ですでに支払が済んでおり、負債である68億4,112万6千円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを町民一人当たりで換算すると、一人当たり660万8千円の資産があり、負債は139万9千円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は520万9千円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路、公園などのインフラ資産で52.3%で、学校や公営住宅、庁舎などの事業用資産も28.8%と大きな割合を占めています。流動資産の中では、基金や現金預金が主なものとなっています。

一方、負債の中では、地方債（町債）と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の82.8%を占めており、大きな割合となっています。

今後は、施設の建設や大規模改修による負債の増が見込まれるため、財政健全化のための資産と負債を考慮した財政運営が求められます。

## 【資産（固定資産）】

- 事業用資産 : 土地、立木竹、学校・公営住宅・役場庁舎・公民館などの建物、看板などの工作物など
- インフラ資産 : 道路、橋梁などの工作物
- 物品 : 現金や基金等以外の動産（取得価格50万円以上の物）
- 投資その他の資産 : 出資金、長期延滞債権（滞納1年以上の収入未済）、基金（財政調整基金以外の基金）、徴収不能引当金（将来不能欠損となる可能性がある額）など

## 【資産（流動資産）】

- 未収金 : 滞納1年未満の収入未済
- 基金 : 財政調整基金

## 【負債（固定負債）】

- 地方債 : 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 退職手当引当金 : 将来支払うことが見込まれる退職金
- その他 : リース資産（所有権が移転するもの）のうち、今後支払が見込まれるもの

## 【負債（流動負債）】

- 1年内償還予定地方債 : 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
- 賞与等引当金 : 翌年6月に支払われる賞与のうち、12～3月分の4か月分に相当する金額

## 【純資産】

- 固定資産形成分 : 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則金銭以外の形態で保有。
- 余剰分（不足分） : 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,141,039
業務費用	4,174,889
人件費	819,845
職員給与費	698,171
賞与等引当金繰入額	51,854
退職手当引当金繰入額	△ 740
その他	70,560
物件費等	3,291,556
物件費	982,472
維持補修費	88,160
減価償却費	2,215,660
その他	5,265
その他の業務費用	63,488
支払利息	43,746
徴収不能引当金繰入額	293
その他	19,449
移転費用	1,966,150
補助金等	1,138,717
社会保障給付	309,399
他会計への繰出金	510,753
その他	7,281
経常収益	240,599
使用料及び手数料	124,275
その他	116,324
純経常行政コスト	△ 5,900,440
臨時損失	93,698
災害復旧事業費	88,581
資産除売却損	5,117
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	720
資産売却益	720
その他	-
純行政コスト	△ 5,993,417

# 一般会計等行政コスト計算書（町民一人当たり）

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

（単位： 円）

科目	金額	構成比
経常費用	1,255,836	100.0%
業務費用	853,761	68.0%
人件費	167,657	13.4%
物件費等	673,121	53.6%
その他の業務費用	12,983	1.0%
移転費用	402,075	32.0%
補助金等	232,866	18.6%
社会保障給付	63,272	5.0%
他会計への繰出金	104,448	8.3%
その他	1,489	0.1%
経常収益	49,202	100.0%
使用料及び手数料	25,414	51.7%
その他	23,788	48.3%
純経常行政コスト	△ 1,206,634	
臨時損失	19,161	100.0%
災害復旧事業費	18,115	94.5%
資産除売却損	1,046	5.5%
臨時利益	147	100.0%
資産売却益	147	100.0%
純行政コスト	△ 1,225,648	

（平成29年3月末の津別町人口 4,890人）

平成28年度の経常費用は61億4,103万9千円で、行政サービス利用に対する対価として、町民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は2億4,059万9千円となり、差引純計上行政コストは59億44万円となりました。これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは59億9,341万7千円となり、この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

町民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは122万6千円です。

経常費用の中で割合が大きかったのは、委託料や施設の維持補修、減価償却費などの物件費等（53.6%）で、各関係団体や個人に対する補助金等（18.6%）や、職員の給与や議員・各種委員などに対する報酬などの人件費（13.4%）も大きな割合となりました。

※固定資産のうち、林道分の評価額及び減価償却費を当期判明分として整理したため、減価償却費の中に林道にかかる前年度までの減価償却費（11億2,202万2千円）が含まれています。

## 【経常費用】

- 退職手当引当金繰入額 : 前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- その他（人件費） : 各種委員等に対する報酬など、職員給与以外の人件費
- 物件費 : 委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償費など
- 支払利息 : 地方債の利子支払額
- 補助金等 : 負担金、補助及び交付金
- 社会保障給付 : 児童手当などの扶助費
- 他会計への繰出金 : 特別会計等への繰出金

## 【経常収益】

- その他 : 財産収入や雑入など

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,330,769	30,500,023	△ 6,169,254
純行政コスト(△)	△ 5,993,417		△ 5,993,417
財源	4,625,726		4,625,726
税金等	3,728,000		3,728,000
国県等補助金	897,726		897,726
本年度差額	△ 1,367,691		△ 1,367,691
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,014,381	1,014,381
有形固定資産等の増加		839,900	△ 839,900
有形固定資産等の減少		△ 2,235,484	2,235,484
貸付金・基金等の増加		703,594	△ 703,594
貸付金・基金等の減少		△ 322,392	322,392
資産評価差額	2,511,168	2,511,168	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,143,477	1,496,787	△ 353,310
本年度末純資産残高	25,474,246	31,996,810	△ 6,522,564

# 一般会計等純資産変動計算書（町民一人当たり）

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位： 円）

科目	合計
前年度末純資産残高	4,975,617
純行政コスト（△）	△ 1,225,648
財源	945,957
税収等	762,372
国県等補助金	183,584
本年度差額	△ 279,691
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	513,531
無償所管換等	0
その他	0
本年度純資産変動額	233,840
本年度末純資産残高	5,209,457

（平成29年3月末津別町人口 4,890人）

平成28年度は、純資産が11億4,347万7千円の増で、町民一人当たり換算すると23万4千円の増加となりました。この増加は、資産評価差額の増によるものです。

※固定資産のうち、林道分の評価額及び減価償却費を当期判明分として整理したため、純行政コストの中に前年度までの減価償却費（11億2,202万2千円）が、資産評価差額の中に林道の資産登録額（25億659万1千円）が含まれています。

- |         |  |
|---------|--|
| ○税収等    | ： 町税や地方交付税、地方譲与税など                                     |
| ○国県等補助金 | ： 国・道からの補助金、負担金など                                      |
| ○資産評価差額 | ： 新たに資産評価した場合の評価前との差額、既に取得していた資産を新たに登録したときの固定資産等の評価額など |

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,925,039
業務費用支出	1,958,889
人件費支出	819,798
物件費等支出	1,082,492
支払利息支出	43,746
その他の支出	12,855
移転費用支出	1,966,150
補助金等支出	1,138,717
社会保障給付支出	309,399
他会計への繰出支出	510,753
その他の支出	7,281
業務収入	4,506,604
税収等収入	3,727,663
国県等補助金収入	538,756
使用料及び手数料収入	124,409
その他の収入	115,777
臨時支出	88,581
災害復旧事業費支出	88,581
その他の支出	-
臨時収入	21,962
<b>業務活動収支</b>	<b>514,946</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,543,494
公共施設等整備費支出	839,900
基金積立金支出	700,594
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	674,108
国県等補助金収入	337,008
基金取崩収入	319,338
貸付金元金回収収入	3,054
資産売却収入	14,708
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 869,387</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	423,685
地方債償還支出	409,429
その他の支出	14,256
財務活動収入	739,699
地方債発行収入	739,699
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>316,014</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 38,427</b>
前年度末資金残高	189,429
<b>本年度末資金残高</b>	<b>151,002</b>
前年度末歳計外現金残高	21,250
本年度歳計外現金増減額	547
本年度末歳計外現金残高	21,797
本年度末現金預金残高	172,799



# 一般会計等資金収支計算書（町民一人当たり）

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	802,667
業務費用支出	400,591
移転費用支出	402,076
業務収入	921,596
税収等収入	762,303
国県等補助金収入	110,175
使用料及び手数料収入	25,441
その他の収入	23,677
臨時支出	18,115
災害復旧事業費支出	18,115
臨時収入	4,492
業務活動収支	105,306
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	315,643
公共施設等整備費支出	171,759
基金積立金支出	143,271
貸付金支出	613
投資活動収入	137,854
国県等補助金収入	68,918
基金取崩収入	65,304
貸付金元金回収収入	624
資産売却収入	3,008
投資活動収支	△ 177,789
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	86,643
地方債償還支出	83,728
その他の支出	2,915
財務活動収入	151,268
地方債発行収入	151,268
財務活動収支	64,625
本年度資金収支額	△ 7,858
前年度末資金残高	38,738
本年度末資金残高	30,880
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>35,337</b>

(平成29年3月末津別町人口 4,890人)

行政サービス提供の収支である業務活動収支は5億1,494万6千円のプラスで、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は8億6,938万7千円のマイナスとなりました。

また、町債などの収支である財務活動収支は、3億1,601万4千円のプラスとなりました。これは、主に公営住宅などの建設などで、町債の借入額が既に借入れた町債の償還額よりも増となったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支額は3,842万7千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は1億5,100万2千円となりました。これらを町民一人当たりで換算すると、業務活動収支が10万5千円のプラス、投資活動収支が17万8千円のマイナス、本年度の資金収支額が8千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は3万1千円、現金預金残高は3万5千円となりました。

## 【業務活動収支】

- 業務支出 : 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
- 業務収入 : 純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ

## 【投資活動収支】

- 投資活動支出 : 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- 投資活動収入 : 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

## 【財務活動収支】

- 財務活動支出 : 町債の元本償還支出に係る現金の流れ
- 財務活動収入 : 地方債の借入に係る現金の流れ

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。耐用年数は、以下のとおり設定しています。

建物	10～50年
工作物	4～60年
物品	3～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

### 2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

### 3 重要な後発事象

- (1) 重大な災害等の発生  
平成29年7月16日  
道路、農地等が豪雨により被災したことによる災害復旧費は、33,758千円です。

### 4 偶発債務

該当する事象はありません。

### 5 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

- (3) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- (4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字

－ 千円

標準財政規模の額

3,495,365 千円

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

予定額

164,369 千円

- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

－ 千円

繰越明許費

679,680 千円

事故繰越額

1,584 千円

事業繰越額

－ 千円

- (8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている資産としています。

立木竹

12,072 千円

その他

540 千円

- (9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当する事象はありません。

- (10) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金の繰越運用の資金額

600,000 千円

- (11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,184,572 千円

(12) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	5,664,829 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	128,304 千円
ハ. 一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	1,302,019 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る一般会計等負担見込額	66,265 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	974,341 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	－ 千円
ト. 連結実質赤字額	－ 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	－ 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	5,727,521 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	－ 千円

(13) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当する事象はありません。

(14) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(15) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	558,692 千円
投資活動収支	△ 869,387 千円
基礎的財政収支	△ 310,695 千円

(16) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報に加え、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識し、財務4表を作成しています。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,131,801 千円	5,980,799 千円
資金収支決算書	6,131,801 千円	5,980,799 千円

(17) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	514,946 千円
投資活動収入の国道等補助金収入	337,008 千円
減価償却費	△ 2,215,660 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	398 千円
徴収不能引当金増減額	61 千円
退職手当引当金増減額	740 千円
賞与引当金増減額	△ 787 千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	－ 千円
資産売却損益	△ 4,397 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,367,691 千円

(18) 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(19) 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 142,560 千円  
 （今年度より14,256千円ずつ費用化されるため、固定負債（その他）には128,304千円計上される。）